



2018年10月01日

わずかながら増加が見込まれる世界の直接投資フロー

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

財務省の発表によると、2018年4-6月期の日本の対外直接投資（フロー、ネット）は、4兆5,022億円、前年比+8.5%と増加した¹。また、市場為替相場（期中平均）を用いて公表データから算出したドル換算値も、413億ドル、同+10.5%と増加を示した。もっとも、対外直接投資は2017年7-9月以来3四半期連続で減少しており、これらは1年振りの増加である。

2017年通年の日本の対外直接投資は、以上のような年後半の不振もあり、18兆9,450億円、前年比+0.5%と微増にとどまり、ドル換算値は1,689億ドル、同-2.5%と小幅の減少となった。また、2017年通年の日本の対内直接投資は、2兆1,179億円、同-50.9%、ドル換算値は189億ドル、同-52.4%といずれも2016年からほぼ半減した。

こうした2017年の対外・対内直接投資（フロー、ネット）の停滞は日本に限った現象ではない。国連貿易開発会議（UNCTAD）の「世界投資報告書2018年版」（“World Investment Report 2018”、以下では報告書）によると、2017年の世界全体の対外直接投資（フロー、ネット）は1兆4300億ドル、前年比-2.9%と減少し、また、対内直接投資は1兆4298億ドル、前年比-23.4%と2016年から大きく落ち込んだ²。

2017年の対内直接投資の動向を地域別にみると、先進国（7,124億ドル、前年比-37.1%）および新興・途上国（7,174億ドル、同-2.3%）がともに減少したが、先進国が大きく減少する一方、新興・途上国は小幅の減少にとどまった。形態別にみると、クロスボーダーM&A（6,940億ドル、同-21.8%）、およびグリーンフィールド投資³（7,200億ドル、同-13.6%）がいずれも二桁台の減少となった（次頁図表）。

先進国の大幅な減少の主因は、ウェイトの大きい米国（2,754億ドル、前年比-39.8%）とEU（3,036億ドル、前年比-42.1%）、なかでも英国（150.9億ドル、前年比-92.3%）の急減である。報告書によれば、いずれも2016年に大きく増加した大型のクロスボーダーM&Aが減少に転じたことによるものである。

一方、新興・途上国は、中国（1,363億ドル、前年比+2.0%）が小幅ながら増加した

¹ 公表データは季節調整されていないため前年同期と比較している。

² 対外直接投資及び対内直接投資は別々に集計されるため、世界全体でみても両者は一致しない。

³ 投資先の国に新たに工場など現地法人を設立する形態の投資。

ほか、ASEAN（1,338 億ドル、前年比+10.9%）が高い伸びを示すなど、アジア（4,758 億ドル、前年比+0.1%）がほぼ横ばいを維持したことから、落ち込みは比較的小幅となった。報告書によると、ASEAN では、インドネシア（231 億ドル、前年比+488.2%）、フィリピン（95 億ドル、前年比+37.7%）、ベトナム（141 億ドル、前年比+11.9%）を筆頭に ASEAN 域内の投資が顕著に増加した。2017 年に ASEAN のなかでとくに高い成長を示したのがこれら 3 カ国であり、同地域では経済の好調を背景に投資が活発化した様子が窺える。

図表：世界の主要国・地域の対内直接投資（フロー、ネット）

（億ドル、%）

	2016	2017	2017	
			変化率	構成比
世界全体	18,675.3	14,298.1	-23.4	100.0
先進国	11,332.5	7,123.8	-37.1	49.8
北米	4,944.2	2,996.3	-39.4	21.0
米国	4,571.3	2,753.8	-39.8	19.3
EU28カ国	5,240.1	3,035.8	-42.1	21.2
英国	1,961.3	150.9	-92.3	1.1
その他	1,148.1	1,091.8	-4.9	7.6
日本	113.9	104.3	-8.4	0.7
新興・途上国	7,342.9	7,174.2	-2.3	50.2
アジア	4,753.5	4,758.4	0.1	33.3
中国	1,337.1	1,363.2	2.0	9.5
ASEAN10カ国	1,206.1	1,337.6	10.9	9.4
その他	2,589.4	2,415.9	-6.7	16.9
クロスボーダーM&A	8,870.0	6,940.0	-21.8	48.5
グリーンフィールド投資	8,330.0	7,200.0	-13.6	50.4

（注）各国統計とは一致しない。日本のデータは財務省公表とは異なる。新興・途上国は世界全体から先進国を引いたもの

（資料）国連貿易開発会議（UNCTAD）の“World Investment Report 2018”より作成

なお、報告書は、2018 年の対内直接投資は、世界的な需要の強さや、増益による多国籍企業の投資余力の拡大により、増加に転じると見込んでいる。主として 2017 年に大きく減少した先進国が持ち直すことにより、世界全体で 1 兆 4500 億ドル～1 兆 5700 億ドルの規模へと、高水準に達した 2016 年には及ばないものの回復を予想している。ただし、悪影響を及ぼし得る不確定要素として、地政学リスクに加え、保護主義政策による貿易面での緊張の高まりがあげられている。

米中両国による報復関税の応酬が続けば、貿易取引の停滞による企業収益の悪化や、国際金融市場の混乱に伴う企業の資金調達コストの上昇から、世界的に企業の投資意欲がそがれる可能性が大きい。直接投資の停滞を回避するうえでも、米中の保護貿易が解決に向かうことが望まれる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。